

部外秘：気候活動家



対象：国連世界気候サミットにおける気候活動家

内容：アドボカシー（提言）戦略文書

あなたは、来る気候変動に関する国連会議に出席し、環境、社会正義、そして将来世代のために提言を行う。あなたは、高まりを見せる気候変動運動の中で活動しており、これには、世界的な政策形成を後押しし、交渉者を支援する非政府組織（NGO）だけでなく、自らの目標を非暴力的な形で進めるために、自らが持つ影響力やいかなる手段をも迅速に活用する活動家らも参加している。

目的：気候活動家の目的は、可能な限り強力で、最も脆弱な人々にとって公正かつ公平な、温室効果ガス排出量抑制を今すぐに開始する合意を促すことである。

背景：科学的な合意は明確であり、97%を超える気候科学者が、気候変動が起これつつあること、その原因は温室効果ガスを生み出す人間活動にあること、そしてその影響が文明にとって破壊的なものになりうることに同意している。私たちはすでにその影響をこの目で見ることができ、化石燃料や他のエネルギー源による排出量を減らす行動を直ちにとらなければ、貧困層や今日の若者、そして将来世代が不当に苦しみ続けるだろうということを知っている。他の団体から抵抗を受けるかもしれないが、私たちは、大胆な行動をとることが最大の利益であることを承知している。宗教指導者や市民団体の指導者はますます、道徳的な立場から行動を呼びかけつつあり、2014年に世界中で行われたデモ行進には50万人近い人々が参加した。化石燃料に依存し続ける状況をもたらすような、行動の遅れが起こる度に、残された時間で必要な移行を実施するには、より多くのコストがかかるようになる。

機会：化石燃料の使用削減に向けた行動をとることや、クリーンなエネルギー源への移行は、大気質の改善や公衆衛生、エネルギーの自給・安全保障、新たな雇用など、気候変動とは関係のない健康や社会面に数え切れないほど多くの利益をもたらすだろう。

世論：幸い、一般の人々の大半はすでに、気候変動が現実のものであり、人間活動がこれに大きく加担していると考えている。気候変動を抑える行動を、ある程度支持している人が大多数である。しかし、ほとんどの先進国では、国民が、必要とされる行動の規模や緊急性を理解しておらず、気候変動の優先順位は最下位に近い。一方で、途上国の国民の多くは、気候変動を引き起こしたとして、より豊かな国を非難し、現在および予測される排出量に及ぼす途上国の影響を軽く見ている。

行動：NGO であるため、あなたは、政策を実行したり、世界経済のエネルギー・インフラをつかさどる多額の財政的な投資を行ったりする力を持ってはいない。しかし、他の団体とは異なり、既得権を有する団体に恩義はなく、また、閉塞状態を打ち破ることができ、迅速かつ効果的に気候変動に対処するために社会を動かすことができる政策や行動を自由に提唱することができる。以下のことをすべきである：

- 行動の科学的、経済的、道徳的論拠を他の代表団に明確に示す。
- 利己主義を超えた集団行動の必要性を強調する。私たちは皆、地球を自分たちのすみかとして

共有しており、私たちの共通の気候目標を達成するには、すべての国による行動が必要とされる。

- すべての国の最も弱い立場に置かれている人々の声に耳を傾けるようにする。貧しい人々や若者、

将来世代は不当に影響を受けるが、彼らはこの問題の原因となることをほとんど何もしてはいない。可能ならば、こうした人たちの権利を支援する他の人々と連携しよう。

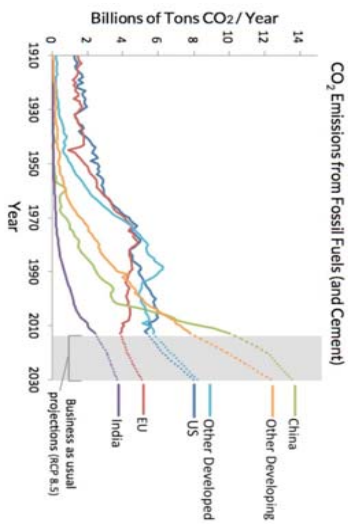
世界の状況：化石燃料産業は、最終的に人間社会を脅威にさらす行動によって多大な利益を得てきた。彼らは権力や資金を振りかざし、それらを駆使して、先進国と途上国双方の代表団に影響を与えようとするだろう。こうした権力の中にあっても、気候変動への対策がもたらす経済や健康へのさまざまな利益や、気候行動が与える道徳的な選択について知らせる、創造的で明瞭かつ効果的なコミュニケーションは、先進国と途上国双方の心を捉えることができる。

幸運を祈る。あなたの成功に人類の未来がかかっている。

¹ Cook J. 2013. The scientific consensus on climate change. *Europhysics News* 44:29-32.

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated, July 2015.

資料B-1



1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

産業革命が始まって以来、化石燃料の燃焼によるCO2総排出量のおよそ4分の3を占めたのは先進国である。

スウェーデンは、石油への依存度を下げるため、年4.5%の排出量削減率を維持した(1976年～1986年)。フランスとベルギーでもそのころ、同様の削減が見られた。これら以外の、意味のある過去の排出量削減のほとんどは、金融危機や政治危機によってもたらされたものである。国連環境計画(UNEP)の報告書によれば、年率3.5%の削減は極めて野心的であるという。

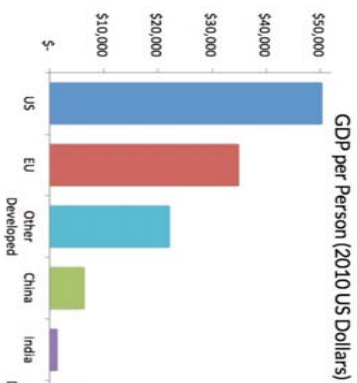
資料B-2

2013年の1人当たり排出量(CO2トン/年)



米国、EUおよびその他先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国(インドや他の途上国)よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

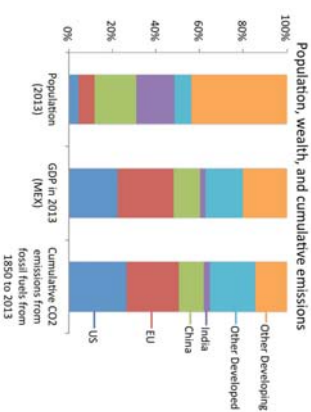
資料B-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)で比較した地域別の豊かさ

米国の1人当たり国内総生産(GDP)は、中国とインドよりも大きく、それぞれ7.5倍、35倍を超える。

資料B-4



世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布

中国、インドおよびその他途上国には、世界人口の81%が暮らしているが、世界の富の35%しか存在せず、これらの地域の世界の累積排出量に占める割合は29%である。